

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずねるもので、定例会に限って行われます。
 今回は17人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。
 6ページから14ページまで、登壇順におもな内容を掲載しています。

●石田 浩司 議員	地域公共交通網形成計画について	6P	●渡部 昇 議員	地域防災訓練参加率UPについて	10P
●城處 裕二 議員	『共につくる。まるごと元気!多治見』実現のために	7P	●三輪 寿子 議員	安心して医療にかかるため、国保料の引き下げを!	11P
●山田 徹 議員	紙オムツ等の介護用品購入費助成について	7P	●寺島 芳枝 議員	女性の視点を活かした防災・減災対策	11P
●吉田 企貴 議員	国土強靱化地域計画の策定について	8P	●若林 正人 議員	アンビリーバブルな世の中で「子どもを守る、命を守る」について	12P
●柴田 雅也 議員	第12回国際陶磁器フェスティバル美濃を契機とした誘客とインバウンドへの取り組みについて	8P	●古庄 修一 議員	多治見市の水道事業について	12P
●佐藤 信行 議員	再犯防止の取り組みと支援について	9P	●林 美行 議員	これからのまちづくりには歴史や文化が不可欠ではないか	13P
●片山 竜美 議員	日本語教育の更なる推進と小中学校特別教室・体育館にエアコンの設置を	9P	●玉置 真一 議員	ペットと暮らせるまちづくり	13P
●井上あけみ 議員	多治見市学校給食のアレルギー対策について	10P	●奥村 孝宏 議員	多治見市の歴史教育について	14P
			●仙石三喜男 議員	多治見市民病院の更なる市民に近づく医療を目指して!(緩和ケア病棟の設置を!他)	14P



きどころ 城處 裕二

『共につくる。まるごと元気!』
多治見』実現のために

元氣な多治見のまちをつくらせていくためには、地域コミュニティが元氣でなければならぬ。自治会の加入率の低下や脱退が問題視されるなか、住民自治の原則はあるものの、見過してよい状況とは思えない。時代にあった自治会のあり方、行政との関わり方など、本市の考え方を問う。

問 自治会に提供している災害時避難行動要支援者名簿の対象者とは名簿掲載率はどうか。また作成した名簿は、どのように活用されているのか。

答 市長 令和元年11月末現在、避難行動要支援者の対象者は2万3千4人。そのうち、2千212人が名簿に掲載されており、掲載率は9.6%である。これを改善すべく、3月議会では逆手上げ方式での提案を準備する。

答 企画部長 作成した名簿は民生委員および区長に毎年度提供し、災害時の円滑な退避支援ができるよう、平常時から地域の退避行動要支援者を把握いただき、地域における退避支援等の取り組みに活用いただいている。

問 区長会で「災害時に備える防災活動名簿」の作成について推奨をしているが、各区での作成状況を把握しているか。

答 環境文化部長 各区、町内会における名簿の作成状況は、平成29年度の調査結果では、455町内会のうち335町内で作成されており、作成率は73.6%である。平成27年度の調査結果での作成率は69.3%であり、作成にあたっての相談も増えてきていることから、積極的に作成をお願ひしてきた効果が現れている。なお、来年度に実態調査を行い、最新の状況を把握する予定である。

問 活動事例集を作成する計画があるが、どうすすめていく予定か。

答 環境文化部長 各区、町内会からいただいた取り組み事例の中から、良い事例を抽出し、事例集を作成し、区長会で紹介する。今後引き続き、事例の収集に努め、必要な事項を追加、更新する。

問 自治会の加入率が低下しており、地域にはさまざまな特性もあるなかで、自治組織加入促進に向けた対策に本市はどのように関わるのか。

答 環境文化部長 今年度は、区長会の意見を反映した新たな自治組織加入促進パンフレットを作成する予定である。

問 また、町内会で利用する様式の提供など、区長会と相談し、区・町内会の役員の負担を軽減する方策を展開しているか。

多治見市総合交通戦略の実行計画として位置づけられ、計画期間の間年を迎えた地域公共交通網形成計画について、以下の質問をする。



いしだ 浩司 石田 浩司

地域公共交通網形成計画について

問 自動車に頼らなくても移動できる公共交通系づくりを基本とする地域公共交通網形成計画の進捗状況と今後の見直しの状況は。

答 市長 これまで200円バスの導入やコミュニティバスの運行改善、近年は地域あいのりタクシーの導入等を実施してきた。今年度、多治見市地域公共交通会議において実施状況や課題を検証し、基本方針・目標および施策についての議論を経て、地域公共交通網形成計画を改訂する予定である。

問 地域公共交通網形成計画の改訂について、地域公共交通会議ではどのような議論がされているのか。

答 都市計画部長 地域あいのりタクシーの集約等による合理的な運行や利便性を高めていく研究のほか、デマンド式の新たな交通手段などの先進事例を研究し、地域公共交通網形成計画の中に盛り込めないうかが議論しているところである。

問 高齢者の移動手段について、地域あいのりタクシーで解決できない問題も多くあり、郊外の団地・年齢・運

答 市長 高齢者の移動手段については、地域あいのりタクシーの集約等による合理的な運行や利便性を高めていく研究のほか、デマンド式の新たな交通手段などの先進事例を研究し、地域公共交通網形成計画の中に盛り込めないうかが議論しているところである。

問 高齢者の移動手段について、地域あいのりタクシーで解決できない問題も多くあり、郊外の団地・年齢・運

答 市長 高齢者の移動手段については、地域あいのりタクシーの集約等による合理的な運行や利便性を高めていく研究のほか、デマンド式の新たな交通手段などの先進事例を研究し、地域公共交通網形成計画の中に盛り込めないうかが議論しているところである。

◆その他の質問項目
先進自治体の取り組みについて
(TOTによる児童安全対策と徘徊者発見)



やま だ 山田 徹

紙オムツ等の介護用品購入費助成について

高齢者の人口は激増し、2025年には5人に1人が認知症を患い、2030年には人口の3分の1が高齢者になると言われている。

本市における65歳以上の要介護(要支援)の認定者総数は4千772人であり、さまざまな助成事業を行っている。

今回は、紙オムツ等の介護用品購入費の助成事業、「寝たきり高齢者等介護用品購入助成」について、自身の経験から事業名の変更、対象者の拡大を強く要望し、以下の質問をする。

問 私の経験から、オムツの使用は要介護2・3から始まる。そういった方は普通に食事もでき水分も摂れるので、失禁も多くみられ、それが原因で、デイサービスの利用を控え、引きこもりになる方も実際にあった。家計への負担軽減とともに、高齢者の方が健康で充実した生活ができるよう、現制度の対象者を要介護3以上に拡大することは考えないか。

答 市長 介護ニーズが増大し続ける中、本事業の趣旨および持続可能性を考慮し、現時点において対象者の要件緩和は考えていない。また、介護サービスについては、東濃3市において連絡調整会議を開催し、広域の均衡性を考えながら実施している。

問 転免許証の自主返納などの制約をつけることでタクシーチケットを配布する方策は考えられないか。

答 都市計画部長 公共交通施策としては、対象者を限定する、しないに関わらず、タクシーチケットの配布は考えていない。

問 ただし、運転免許自主返納者に対する施策として、市が運行するききょうバス、自主運行バス諏訪線、バスタクの割引制度や地域あいのりタクシーの利用者負担の助成制度の導入を検討している。

問 国では自家用有償旅客運送について柔軟化する制度見直しの動きがある。自家用車を使った地域の移動手段についての本市の考えは。

答 都市計画部長 自家用有償旅客運送制度改正の国の動きには注視していくが、市内には交通空白地に該当する地域はないため、現段階では導入検討の余地はない。

問 今度も、地域あいのりタクシーの導入を進め、地域の移動手段の確保に努めたいと考えている。

問 その他の質問項目
先進自治体の取り組みについて
(TOTによる児童安全対策と徘徊者発見)

問 「寝たきり」ではないという理由で申請できないと誤解されている方もある。事業名を変更する考えはないか。

答 福祉部長 重度認知症高齢者については、寝たきり高齢者等の「等1」に含まれると解釈している。平成14年からこの名称を使っており、すでに定着していることから事業名の変更は考えていない。

問 要介護認定者に事業の周知をしているか。

答 福祉部長 さまざまな制度や社会資源を活用し、要介護者それぞれに合ったケアプランを作成できるようにその役割を担うケアマネジャーには、周知をしている。ただし、一般向けには、窓口での案内文書に加え、ホームページにも掲載しているため、要介護者への書面による周知は考えていない。



貴 吉田

国土強靱化地域計画の策定について

近年、非常に多くの災害が起きており、その規模は拡大し、甚大化した災害が頻発している。国、地域を強くしなやかに、災害が起きても速やかに復興する、致命的なダメージを負わないようにしていることという考え方が、国土強靱化地域計画の基本的な考え方である。また、最近の政府の考え方は、事前に防災を行うことで、強いまちをつくるということである。本市も100mm/h安心プランなどの国庫補助金を用いた事業で事前の防災に努めているところであるが、本市の計画の策定状況などについて、以下のとおり質問する。

ける影響としてどういったものが該当するか。

【企画部長】 国土強靱化地域計画に基づく補助金等のメニューは現在34事業ある。そのうち、本市が現在活用している主なものとして、
①学校施設環境改善交付金（小泉小学校のプール建設、学校耐震化、トイレの洋式化、ICT計画事業等）
②無線システム普及支援事業費補助金（学校の無線LANの整備等）
③防災安全交付金（橋梁の点検・修繕、長寿命化、木造住宅の耐震診断等）
④緊急消防援助隊設備整備費補助金（消防車の更新等）がある。令和3年度からは、この計画が策定されていないと補助金が獲得できないため、今年度に策定し、令和2年度から優先的に補助金の交付が受けられるよう進めている。



国土強靱化啓発ポスター
内閣官房国土強靱化推進室提供

【市長】 国土強靱化地域計画は、すでに着手しており、令和2年3月末までに確実に完成させる。また、総合計画との関係については、総合計画の下位計画に国土強靱化地域計画を位置付ける。
【市長】 現在、地域計画策定の有無が補助金等の交付に対する評価基準の一つであり、今後は交付の要件化がなされる見込みであるが、現在の本市における関係性はどうか。



柴田 雅也

第12回国際陶磁器フェスティバル美濃を契機とした誘客とインバウンドへの取り組みについて

2020年は東京オリンピック・パラリンピックというビッグイベントが我が国で開催され、当地でも第12回国際陶磁器フェスティバル美濃が開催される。
東美濃をPRし、国内・海外問わず多くの観光客を誘客する絶好の機会であり、多面的な視点をもって戦略を立てなければならぬと考え、以下の質問をする。

【経済部長】 英語版観光パンフレットを作成し、市内外の主要な施設に設置している。また、インバウンド向けPR動画を作成し、YouTubeやインスタグラムに順次広告掲載を行う。体験型観光プログラム「多治見のこみち」にインバウンド向けプログラムを造成し、実施している。

【市長】 国内各地や海外でのPR活動、SNS等の情報発信ツールの活用はどうか。
【経済部長】 国内では、東京、大阪、名古屋で開催される旅行事業者を集めた商談会へ参加。海外では、台湾での商談会に参加しPRをしている。また、インスタグラムのフォロワー数が20万人を超える方に積極的に情報提供を行っている。
最近では、海外向けインターネット配信「NHK WORLD JAPAN」で海外からの取材を受けている。今後も積極的な情報提供、取材等を活用してPRしていく。

【市長】 市長の海外出張先でのトップセールスの手応えはどうか。
【市長】 第12回国際陶磁器フェスティバル美濃の会長としてイタリア、フアンツァ市で国際陶磁器フェスティバルのPRを行った。首長同士が会うことに高い効果がある。
また、現地では陶磁器意匠研究所のことが知られており、高いレベルの教育を世界に発信していると感じている。
セラミックバレーを前面に出した戦略は何か。
【経済部長】 陶磁器業界におけるセラミックバレー活用の機運を高めるため、業界への積極的な働きかけを行う。
具体的な取り組みとしては、テールウェアフェスティバル、建築建材展、陶器まつり等の美濃焼関連イ



佐藤 信行

再犯防止の取り組みと支援について

近年、上昇し続ける再犯率に対して、国民の安全・安心な暮らしを守るべく、再犯防止対策の必要性・重要性が叫ばれるようになった。
政府は、来年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、国を挙げての再犯防止等に、より一層取り組みを、再犯防止等の推進に関する法律を制定した。
これにより、都道府県および市町村にも国の再犯防止計画を立案し、地方計画を策定する努力義務が課せられた。
そこで本市の対応等、認識を確認するため、以下の質問をする。

【市長】 再犯防止の推進の重要性への本市の認識はどうか。
【市長】 罪を償った人が再度、罪を犯すことなく円滑に社会の一員として復帰することは、安心・安全な明るい社会の実現につながることをどう考えるか。
【市長】 再犯防止についての活動状況はどうか。
【環境文化部長】 罪を犯した人の更生への理解を深めるために実施している「社会を明るくする運動」や、その他イベントなどでも啓発活動を行っている。
また、更生保護推進活動事業補助

金などにより、保護司の活動を支援している。
【市長】 警察や福祉、保護観察所などネットワークを構築し、再犯防止推進関係機関会議を開催する予定はあるか。
【環境文化部長】 警察、市、保護司、福祉関係者、地域の代表者等から構成する「生活安全推進協議会」を設置しており、防犯活動や情報交換を行っているため、犯罪防止に特化した組織の設置は考えていない。
【市長】 再犯防止推進計画を策定する予定はあるか。

【環境文化部長】 今年度改定する第2次多治見市人権施策推進指針の中で、刑務所を出所した人への支援や更生保護事業の理解を深める啓発に取り組みすることを掲げており、その指針に沿った事業を行っている。
また、再犯防止推進計画については、策定に向け来年度着手する。
【市長】 再犯防止活動を推進している保護司の仕事の大変さには、市長として敬意を表している。
本市の職員のOB会に力を借りて、保護司の確保に努めている。

【市長】 再犯防止の推進の重要性への本市の認識はどうか。
【市長】 罪を償った人が再度、罪を犯すことなく円滑に社会の一員として復帰することは、安心・安全な明るい社会の実現につながることをどう考えるか。
【市長】 再犯防止についての活動状況はどうか。
【環境文化部長】 罪を犯した人の更生への理解を深めるために実施している「社会を明るくする運動」や、その他イベントなどでも啓発活動を行っている。
また、更生保護推進活動事業補助



片山 たつみ

日本語教育の更なる推進と小中学校特別教室・体育館にエアコンの設置を

日本語教育の推進に関する法律が制定され、外国人に対する日本語教育の重要性は一段と増している。本市としても企業誘致や定住政策を進める中で、今後多くの外国人の定住が予想され、外国人に対する日本語教育の更なる推進は非常に重要な施策と考える。また、教育というキーワードに絡め、小中学校の特別教室、体育館へのエアコン設置について、SDGsの理念に基づき、以下の質問をする。

【市長】 日本語講座のスタッフの数は足りているか。
【副教育長】 支援を必要とする児童生徒の態様や日本語の習熟レベルに合わせ、一人の相談員を中心とする支援員で、適切な指導を行っている。また、支援時間数の増加に合わせて、予算を増額し、適切な支援ができるよう努めている。

【市長】 小中学校の外国籍等児童生徒相談員の数は足りているか。
【副教育長】 支援を必要とする児童生徒の態様や日本語の習熟レベルに合わせ、一人の相談員を中心とする支援員で、適切な指導を行っている。また、支援時間数の増加に合わせて、予算を増額し、適切な支援ができるよう努めている。

【市長】 特別教室や体育館へのエアコン整備の必要性は認識している。
しかし、現在は教室の照明のLED化やトイレの洋式化、大型モニターを設置を優先して整備しており、エアコン設置の優先順位は低い。

【市長】 特別教室や体育館へのエアコン整備の必要性は認識している。
しかし、現在は教室の照明のLED化やトイレの洋式化、大型モニターを設置を優先して整備しており、エアコン設置の優先順位は低い。



井上あけみ

多治見市学校給食のアレルギー対策について

教育委員会は、令和2年4月から学校給食のアレルギー対応を変え、重篤度の高い「卵、乳、えび、小麦」の完全除去対応を行うとしている。この変更に対し、さまざまな疑問、苦情が寄せられていることから、改善可能な点など、本市の考えを伺う。

【副教育長】現在、学校ごとでアレルギー対応が異なるため、全市のアレルギー対応を統一するものである。安全を最優先するため、文科科学省が示す指針に従い、アレルギーの原因となる物質を含む料理を「提供するしないか」の選択とするものである。

【副教育長】現在、学校ごとでアレルギー対応が異なるため、全市のアレルギー対応を統一するものである。安全を最優先するため、文科科学省が示す指針に従い、アレルギーの原因となる物質を含む料理を「提供するしないか」の選択とするものである。

【副教育長】現在、学校ごとでアレルギー対応が異なるため、全市のアレルギー対応を統一するものである。安全を最優先するため、文科科学省が示す指針に従い、アレルギーの原因となる物質を含む料理を「提供するしないか」の選択とするものである。

【副教育長】現在、学校ごとでアレルギー対応が異なるため、全市のアレルギー対応を統一するものである。安全を最優先するため、文科科学省が示す指針に従い、アレルギーの原因となる物質を含む料理を「提供するしないか」の選択とするものである。

【副教育長】現在、学校ごとでアレルギー対応が異なるため、全市のアレルギー対応を統一するものである。安全を最優先するため、文科科学省が示す指針に従い、アレルギーの原因となる物質を含む料理を「提供するしないか」の選択とするものである。

令和2年度から養正小学校、令和3年度から養正幼稚園、多治見中学校で順次展開し、その後昭和小学校近接対応調理場、食育センターにて除去食の調理および提供を計画している。

市内全保護者児童生徒および教職員への理解を深め、対象の児童生徒に除去食を安全に配送し確実に届けるためにも、令和2年度から統一の対応を行う。

【副教育長】小麦は除去食対応ができないため、小麦アレルギーのある児童生徒には、家庭から一部弁当を持参してもらうことになる。

【市長】本市の学校給食については栄養士、栄養教諭、小中学校長、PTAと綿密な連絡をとっている。完全米飯給食の提案についてはしっかりと認識し、今後の検討課題とする。

その他の質問項目
◆「たじこクラブ」業務委託方式の在り方について
◆各公民館だよりの各家庭配布中止について



三輪 寿子

安心して医療にかかるため、国保料の引き下げを！

高すぎる国民健康保険料を滞納し、ペナルティで保険診療を受けられない人がいる。国民健康保険は医療保険の中では比較的所得の低い方が加入している反面、国民健康保険料は協会けんぽの1.3倍である。応益負担の減免が子育て支援を大きく前に進め、安心して医療が受けられるよう、本市の対応について、以下の質問をpono。

【市長】令和元年度の保険料は、岐阜県全体での医療給付に必要な額の推計から計算した県納付金額から定めており、適正な賦課である。



主な納税緩和制度 (全国商工新聞2019年9月2日掲載記事) 全国商工新聞提供



渡部 昇

地域防災訓練参加率UPにCSCT

大きな災害時、自助・共助をうまく回していくためには、地域で実施する自主防災訓練の参加率を上げていくことが有効である。いざというときに力が発揮できるよう、自主防災訓練の参加率向上を目指し、以下の質問をする。

【市長】自主防災組織が行う地域での防災訓練を補助するメニューを備えていく。市の補助を活用し、地域防災力向上につなげていただければという支援をする。

【企画部長】自主防災は地域住民の自主性を基本としている。市は活動を支援する立場として、おとどけセミナー、地域防災力向上セミナーの開催、防災講演会のほか、昨年度から自主防災活動支援事業補助金制度を実施し、地域の自主防災活動を支援している。

【企画部長】自主防災は地域住民の自主性を基本としている。市は活動を支援する立場として、おとどけセミナー、地域防災力向上セミナーの開催、防災講演会のほか、昨年度から自主防災活動支援事業補助金制度を実施し、地域の自主防災活動を支援している。

【企画部長】自主防災は地域住民の自主性を基本としている。市は活動を支援する立場として、おとどけセミナー、地域防災力向上セミナーの開催、防災講演会のほか、昨年度から自主防災活動支援事業補助金制度を実施し、地域の自主防災活動を支援している。

【企画部長】自主防災は地域住民の自主性を基本としている。市は活動を支援する立場として、おとどけセミナー、地域防災力向上セミナーの開催、防災講演会のほか、昨年度から自主防災活動支援事業補助金制度を実施し、地域の自主防災活動を支援している。

【企画部長】平成26年度に小学校区別の土砂災害ハザードマップを全戸配付した。また、市内の浸水予想図や内水ハザードマップ、揺れやすさを示した地震防災マップを市のホームページで公開しており、これらを用いて、おとどけセミナーでも周知している。

【企画部長】平成26年度に小学校区別の土砂災害ハザードマップを全戸配付した。また、市内の浸水予想図や内水ハザードマップ、揺れやすさを示した地震防災マップを市のホームページで公開しており、これらを用いて、おとどけセミナーでも周知している。

【企画部長】平成26年度に小学校区別の土砂災害ハザードマップを全戸配付した。また、市内の浸水予想図や内水ハザードマップ、揺れやすさを示した地震防災マップを市のホームページで公開しており、これらを用いて、おとどけセミナーでも周知している。

【企画部長】平成26年度に小学校区別の土砂災害ハザードマップを全戸配付した。また、市内の浸水予想図や内水ハザードマップ、揺れやすさを示した地震防災マップを市のホームページで公開しており、これらを用いて、おとどけセミナーでも周知している。

【企画部長】平成26年度に小学校区別の土砂災害ハザードマップを全戸配付した。また、市内の浸水予想図や内水ハザードマップ、揺れやすさを示した地震防災マップを市のホームページで公開しており、これらを用いて、おとどけセミナーでも周知している。

【企画部長】平成26年度に小学校区別の土砂災害ハザードマップを全戸配付した。また、市内の浸水予想図や内水ハザードマップ、揺れやすさを示した地震防災マップを市のホームページで公開しており、これらを用いて、おとどけセミナーでも周知している。



地域防災訓練の様子



寺島 芳枝

女性の視点を活かした防災・減災対策

ひとたび災害が発生すれば、弱者といわれる高齢者、障がい者、子ども、女性の命を守ることは容易ではない。弱者の目線に立った防災・減災対策は、全ての市民を守ることにつながるとの思いから以下の提案、質問をする。

【企画部長】地区防災計画としての策定実績はない。現在、「コミュニティタイムライン」の作成を推進するため、モデル的に危険度の高い平和町と調整を進めており、今後拡大していく。

【企画部長】地区防災計画としての策定実績はない。現在、「コミュニティタイムライン」の作成を推進するため、モデル的に危険度の高い平和町と調整を進めており、今後拡大していく。

【企画部長】地区防災計画としての策定実績はない。現在、「コミュニティタイムライン」の作成を推進するため、モデル的に危険度の高い平和町と調整を進めており、今後拡大していく。

【企画部長】地区防災計画としての策定実績はない。現在、「コミュニティタイムライン」の作成を推進するため、モデル的に危険度の高い平和町と調整を進めており、今後拡大していく。

【企画部長】地区防災計画としての策定実績はない。現在、「コミュニティタイムライン」の作成を推進するため、モデル的に危険度の高い平和町と調整を進めており、今後拡大していく。

【企画部長】地区防災計画としての策定実績はない。現在、「コミュニティタイムライン」の作成を推進するため、モデル的に危険度の高い平和町と調整を進めており、今後拡大していく。

【市長】来年3月に逆手上げ方式の名簿とするための条例を提案する予定であり、地域での体制づくりを進めていく。映画については、区長や市民にPRしていきたい。

【市長】来年3月に逆手上げ方式の名簿とするための条例を提案する予定であり、地域での体制づくりを進めていく。映画については、区長や市民にPRしていきたい。

【市長】来年3月に逆手上げ方式の名簿とするための条例を提案する予定であり、地域での体制づくりを進めていく。映画については、区長や市民にPRしていきたい。

【市長】来年3月に逆手上げ方式の名簿とするための条例を提案する予定であり、地域での体制づくりを進めていく。映画については、区長や市民にPRしていきたい。

【市長】来年3月に逆手上げ方式の名簿とするための条例を提案する予定であり、地域での体制づくりを進めていく。映画については、区長や市民にPRしていきたい。

【市長】来年3月に逆手上げ方式の名簿とするための条例を提案する予定であり、地域での体制づくりを進めていく。映画については、区長や市民にPRしていきたい。

【市長】来年3月に逆手上げ方式の名簿とするための条例を提案する予定であり、地域での体制づくりを進めていく。映画については、区長や市民にPRしていきたい。

【市長】来年3月に逆手上げ方式の名簿とするための条例を提案する予定であり、地域での体制づくりを進めていく。映画については、区長や市民にPRしていきたい。



防災バンダナ 大垣市記者発表資料



土岐市役所庁舎エレベーターに設置されたエレベーターチェア 寺島芳枝撮影

◆さく清流思いやり駐車場利用証 制度(パーキングパーミット)の周知について



若林 正人

アンビリーバブルな世の中で「子どもを守る、命を守る」に力を入れています

自然災害や虐待死事件が頻発している昨今の子どもを取り巻く環境における本市の姿勢について、以下の質問をする。

問 犯罪抑止の面から、防犯カメラの設置は認めざるを得ないが、設置や運営には一定のルールづくりが必要であると考えます。防犯カメラの設置の方針はどのようか。

答 【市長】多治見駅周辺や市の公共施設については、積極的に防犯カメラの設置を行う。また、自治会や商店街が設置する場合の設置費の補助を充実させるため、3月議会において新年度予算に計上する予定である。一方で個人情報保護の観点などから、先進都市の事例を参考にルールづくりを行う。

問 本市における、子どもの権利擁護の順守は十分か。

答 【環境文化部長】子どもの権利擁護の窓口となる子どもの権利相談室では、少しでも虐待の疑いがあれば、速やかに児童相談所へ通告している。子どもたちに子ども権利相談室のさらなる周知を行い、安心して相談できるようにしていくことが現在の課題である。
問 児童虐待における児童相談所との連携はどのようか。
答 【福祉部長】児童虐待通告を受けた場合は、通告受理機関による48時間以内の子どもの安全確認がルーティン化されており、子ども支援課の正規職員2名が24時間365日対応できる体制で臨んでいる。このほか、嘱託員の家庭相談員も配置している。東濃子ども相談センターとは、児童の擁護、虐待等による案件について連携しており、定期的に情報共有の場も設けている。また、要支援家庭への訪問など児童虐待の未然防止および再発防止に向け、常に協力体制を整えている。さらに妊娠前から子育て期にある家庭に対し、保健センター、子ども支援課、教育委員会が連携し、切れ目のない支援を行っている。相談通告件数の増加により、これに対応する各機関の人員体制の強化が喫緊の課題である。

問 想定を超えるような自然災害への対策はどのようか。
答 【企画部長】国は千年に1度の規模の降雨量による土岐川の浸水想定区域マップを公表し、岐阜県も昨年度、中小河川に危機管理型水位計を設置し、水位危険情報マップを公表している。本市はそれらと土砂災害警戒区域マップを一体としたハザードマップを来年度作成し、配布する予定である。

問 その他の質問項目
◆行政手続きのワンストップサービスの推進について



古庄 修一

多治見市の水道事業について

水道管の耐用年数は40年とも言われている。本市の水道本管はすでにその時期を超え、老朽化が懸念されている。また、人口減少や水道水利用量の減少という課題も抱えている。今後の水道事業経営をどのように望むのかを問うべく、以下のとおり質問する。

問 老朽管の更新と、料金収入の減少という課題を抱える中、今後どのようなビジョンで望まれるのか。
答 【水道部長】平成28年度に水道事業の中長期基本計画である「多治見市水道事業ビジョン」を策定した。さらに、財政状況を加味した短期計画である経営戦略を、現在策定中である。

問 水道事業にビジョンの概要はどのようか。また、今後どのようなビジョンを持って望まれるのか。
答 【水道部長】多治見市水道事業ビジョンは、安定的な事業を持続可能とするための中長期計画である。配水池運用、施設更新、管路の耐震化計画などについて経営環境を踏まえて策定しており、経営基盤強化を図っていくものである。

問 水道料金の今後の見直しはどのようか。
答 【水道部長】現在の水道料金は、平成元年に値上げして以降、約30年間値上げを行っていない。施設の老朽化や料金収入の減少など、水道事業を取り巻く将来見通しは厳しくなってきたが、当面は現行料金を維持するよう経営努力を行う。

問 水道事業において、技術職員の退職という課題がある。人材育成や技術の継承はどのように行うのか。また、継承はできているのか。
答 【水道部長】水道技術の継承は、現場の作業での先輩職員によるOJT研修が重要と考えている。それ以外にも日本水道協会等が開催する実技研修に積極的に参加しており、技術継承は十分できていると考えている。

問 災害時や緊急時における水の供給について、東濃西部送水幹線はどのような役割を持っているのか。
答 【水道部長】以前は、東濃用水と可茂用水は独立していたが、緊急時に東濃地区と可茂地区の水を相互運用できるよう、両地区を管路でつないだものが東濃西部送水幹線である。双方向から水を融通できるため、災害等により断水した時に対応できるようにしている。



林 美行

これからのまちづくりには歴史や文化が不可欠ではないか

多治見市は、桃山時代の焼き物に象徴されるように、日本文化を代表する陶磁器が盛んな、歴史と文化のあるまちである。そういった誇るべき資産があるのに、歴史と文化があまり大切にされていないように思える。大きな転換期にある本市の将来を見据えて、以下の質問をする。

問 文化財保護センターについて、教育総務課が所管している体制を変更してはどうか。
答 【企画部長】現在、発掘業務を手掛ける文化振興事業団との協働を検討中である。また、文化財行政の所管を含めたあり方についても検討する。

問 文化財保護センターと郷土資料室との統合が必要ではないか。
答 【教育長】今は考えていない。郷土資料室には今年度から「加藤助三郎家文書」の調査・整理を業務委託している。これまでも「西浦家文書」の調査・整理や古文書講座の実施など協力して取り組んでおり、今後より一層の協力体制を構築していくつもりである。

問 文化財保護センターにおける人材育成の考え方も含めて、市の職員についても多治見市の文化・歴史に触れるような研修を行うはどうか。
答 【教育長】センター各職員が担当する業務について、情報交換や相互に連携することで、日々研鑽し知識や能力の向上に努めている。

問 【企画部長】若手職員向けに市の文化・歴史について理解を深める研修を行っている。
答 【教育長】現在、文化財保護センターで実施した企画展示を移動展として美濃焼ミュージアムで実施している。昨年度から陶磁器意匠研究所とも共催イベントを実施している。また文化財保護センターや美濃焼ミュージアムなど、市内の展示機能の将来的な統合については、「公共施設適正配置計画」に沿って検討する。

問 大河ドラマ「麒麟がくる」放映を控えて、広域で観光振興に取り組んでいるものと思うが、明智光秀のみならず、土岐一族やそれ以前の歴史を明らかにする取り組みも重要ではないか。
答 【教育長】当面は、文化財保護センターで今年度から取り組んでいる、加藤助三郎家文書の整理に傾注していきたい。

問 その他の質問項目
◆いまのまちで一番大切にすべきは自治意識の醸成ではないか

答 【教育長】当面は、文化財保護センターで今年度から取り組んでいる、加藤助三郎家文書の整理に傾注していきたい。



玉置 真一

ペットと暮らさるまちづくり

ペットは共に暮らし、生活に喜びを与えてくれる大切な存在として、また、人と人をつなぐコミュニケーションとして広く認知されている。さまざまにペットが飼育されているが、今回は犬に特化して質問をしたい。昨今、被災地での救助活動、復旧活動において、ペットの「同行避難」について議論が交わされている。当然、非常時においては、人命が第一と認識しているが、家族としてのペットの命を守るため、本市の取り組みについて、以下の質問をする。

問 ペットは共に暮らし、生活に喜びを与えてくれる大切な存在として、また、人と人をつなぐコミュニケーションとして広く認知されている。さまざまにペットが飼育されているが、今回は犬に特化して質問をしたい。昨今、被災地での救助活動、復旧活動において、ペットの「同行避難」について議論が交わされている。当然、非常時においては、人命が第一と認識しているが、家族としてのペットの命を守るため、本市の取り組みについて、以下の質問をする。

問 動物愛護団体の数、活動内容等をどのくらい把握しているのか。また、関係団体への支援は行っているのか。
答 【環境文化部長】市内で活動している動物愛護団体は把握していない。また、特に支援等も行っていない。ただし、獣医師会とは意見交換会を行っており、ペットの取り扱い等について助言を得ている。

問 市内の公園を利用して、ドッグランを開設してはどうか。
答 【建設部長】事前に庄内緑地公園等を視察した。本市の公園の現状、開設後の管理面を考えると、特定の利用者だけのためのドッグランを開設することは困難である。

問 ペットの命を守るため、「同行避難」マニュアルをもっと積極的に啓発してはどうか。
答 【環境文化部長】環境課の窓口において、犬の登録にみえた方に、岐阜県動物愛護推進協議会や環境省が作成したマニュアルを配布し、啓発を行っている。



おくむら たかひろ
奥村 孝宏

多治見市の歴史教育について

大人になって多治見を離れても郷里を大切に思い続けるためには、歴史教育を通じて子どもたちに郷土愛を育むことが大切であると考える。本市の歴史教育について、以下のとおり質問する。

問 教育長として7年目を迎え、本市の教育に対する考えを伺う。

答 「教育長」教育長拜命以来、子どもに軸足を置いた信頼される学校づくりをベースとして、インクルーシブ教育、習慣向上、体力づくり、家庭教育の4本の柱で進めてきた。現在は、昨年策定した第2次多治見市教育基本計画に基づき、多治見の子どもが自己充実感を育みながら、自立と共生ができるよう、学力・体力・社会性をしっかりと身につけ、子どもそれぞれが持つ可能性を最大限に發揮できるように環境づくりに取り組んでいる。

問

南姫小学校では、「姫」という地名の由来となる「比売命」を祀る「三宮神社」や「今城」、「代官屋敷跡」など現地をめぐる、姫をつくってきた人たちの足跡をたどる、まさに、地元を知る・地元の歴史を知る授業を行っている。このことを踏まえ、郷土の歴史教育の重要性と教育用郷土資料の作成についてのご考え方はどのようなか。

答

「副教育長」学齢期に郷土の歴史や伝統文化産業等について学ぶことは、ふるさと多治見への誇りと愛着を育み、将来にわたって心豊かに生活していく上で大変重要なことと認識している。各学校では、生活科や社会科、総合的な学習の時間等において、学年段階に応じた学習を実施している。また、教育委員会では、小学校社会科副読本や、多治見の文化財ジュニア版を作成している。既存の資源で十分対応できていると認識しているため、新たな資料等の作成は予定していない。

問

過去の自然災害についての事柄が記載された「自然災害伝承碑」を、国土地理院が新たに地図記号として制定したが、市内に自然災害伝承碑はあるか。

答

「福祉部長」昭和40年代後半の市史編さんにあたり、おもな石像物の調査が実施されているが、自然災害伝承碑に該当するものはない。



三宮神社
奥村孝宏 撮影

◆その他の質問項目

多治見市の防災対策について



せんごく みきお
仙石三喜男

多治見市民病院の更なる
市民に近づく医療を目指して！
(緩和ケア病棟の設置を！他)

市民病院が指定管理者制度に移行して9年が経過した。経営状況も改善され、私も大変評価している。ますます高齢化する社会の中で、いかに市民に近づいた医療を提供できるのかを問うため、以下の提案、質問をする。

問 経営状況と産婦人科の開設の現状はどうなっているのか。

答 「副市長」平成29・30年度はわずかながら赤字となっているが、累積赤字13億円を抱えている。産婦人科の開設については、現在のところ未定だが、引き続き協議していく。

問 政策的医療として、「緩和ケア病棟」を検討してみてもどうか。

答 「市民健康部長」大前提として、がん拠点病院であり、看護体制などの設置基準を満たす必要があるため、「緩和ケア病棟」の設置は極めて困難である。現在でも、在宅医療が困難となった方や介護施設等からの看取りのための受け入れを行っており、医師とスタッフがチームを組み、緩和ケアや治療を行っている。

問 昨年度、厚生労働省が11月30日（い）の看取りの日を「人生会議の日」と定めた。本市にも「人生会議の日」を推進してはどうか。

答 「市民健康部長」人生会議は徐々に

認識されており、普及・啓発を推進していく。

問 市民病院の駐車場が時間帯によって混雑しているが、対応状況はどのようなか。

答 「市民健康部長」午前9時から10時半頃に満車となることが多いが、警備員の誘導により10分程度で入庫することができるとしている。また、午後の診療を取り入れ、緩和に努めている。

問 令和元年9月に厚生労働省が公表した公立病院等の再編・統合案についてお伺いする。

答 「市長」厚生労働省が公表した内容は、古いデータを機械的に分析したものであり、地域の実情を踏まえずに、再編、統合等を求める方法が妥当でないと考えている。

直ちに公開質問状を提出し、回答が返ってきたが、全く回答にならなかった。



多治見市民病院